

総括判断

景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている。

厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。

雇用情勢
(p 12)

個人消費
(p 3)

各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている。

金融政策
公共投資
住宅減税
信用保証 等

輸出 (p 9)
生産
等

生産 (p 11)
設備投資 (p 6)
企業収益 (p 13、
p 14) 等

個人消費 (収入の
下げ止まり) (p 3)

政策態度

我が国経済は、これまで公需により下支えされてきたが、政府としては、景気の下支えに万全を期すため、速やかに公共事業等予備費を使用することとした。また、我が国経済を持続可能な自律的回復軌道に乗せることを目指して、日本経済の新生に向け、21世紀の新たな発展基盤となる経済社会の構築を図る観点から、日本新生プランの具体化のための新たな経済政策を取りまとめることとしている。

日本新生プランの具体化のための新たな経済政策の取りまとめ

我が国経済を自律的な回復軌道に乗せていく

日本経済の新生